

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		庁内ネットワーク運営管理事務		担当課 企画課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 平成 8年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 任意的事務
	基本事業	ICT（情報技術）の活用		市民協働 その他
予算科目コード		01-020108-02 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
I C Tを活用した行政サービス及び行政事務を提供することを目標とし、事業を実施している。経費及び職員増を抑制しながら行政サービスの向上を目指すため、平成7年度よりパソコンの導入を開始し、平成9年より業務システムの運用を開始した。また、庁内業務のペーパーレス化や情報共有の効率化を目指し、平成10年度より庁内情報システムの運用を開始し、平成14年度には住民への情報提供の活性化を図るため、インターネットやメール環境の導入を実施した。	・住民基本台帳や財務会計などの行政事務を、迅速かつ効率的に執行するため、I Tを活用した各種業務システムを導入し、かつ、これらのシステムが庁内で有効活用できるよう、ネットワークを構築している。 ・このネットワーク上でシステムが適切に稼動するネットワークの管理を行っている。ネットワークは、公民館等市内施設15箇所を結んでいる。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） 庁内の情報ネットワーク環境を適切に維持するとともに、業務の迅速化、簡素化、情報の共有化を推進し、市民サービスの向上を図る。また、情報漏えいの未然防止など情報セキュリティの確保とその強化・拡充を図る。 （市民）必要な行政サービスを、必要な時に、システムにより迅速に受けることができる。 （市職員）システムを常時、安定的に使用できる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
I C T（情報技術）を活用した効率的・安定的な行政運営を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
平成29年から、国・地方を通じてマイナンバーを活用したオンラインの情報連携が始まる。情報提供ネットワークの稼働を見据え、機密性はもとより、可用性や完全性の確保にも十分配慮されたあらゆる攻撃に強い庁内ネットワークの構築を図っていく。	「自治体情報システム強靱化モデル」に基づき、情報系ネットワークの分離、ファイル交換システムや不正接続端末検知システムを導入するなど、庁内ネットワークの再構築を図った。また、庁内ネットワークの再構築に当たり、老朽化したネットワーク機器の交換を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
予期せぬサービス停止期間（時間）	16.00	46.00	5.20	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	庁内の情報ネットワークの再構築により、情報資産の機密性、完全性を確保することができた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 □維持	■改善・効率化 □統合 □廃止・終了	情報資産のセキュリティ対策の強化を図りながら、全体の事務効率化、迅速化を図っていく。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	98,934	114,580	165,657	186,942	172,642
	国・県支出金	0	0	10,150	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	415	0	0
	一般財源	98,934	114,580	155,092	186,942	172,642
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	3,300.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	13,530	0	0
トータルコスト		98,934	114,580	179,187	186,942	172,642

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		電子サービス提供事業		担当課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間
	施策	適正な行財政運営の推進		種別
	基本事業	ICT（情報技術）の活用		市民協働
予算科目コード		01-020108-04 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
1. 市内外の方がインターネットを利用して、いつでも、どこでもオンラインによる申請や届出ができるようにすることを目指し、平成16年度より運用開始となった。 2. 平成27年度の社会保障・税番号制度の開始に伴い、全国自治体が「中間サーバプラットフォーム」により、特定個人情報の情報連携を行う必要性が出たため。	1. 茨城県・県内市町村の共同運用の電子申請システム等の運用を行う。 2. 特定個人情報の情報連携を行うため、全国自治体が地方自治情報システム機構に委任して中間サーバプラットフォームを導入し共同運用を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
1. 市民がインターネットを通じ、各課にある各種の簡易的な申請・手続きや、県内の公共施設の空き状況検索や予約申込をいつでも行うことができるサービスを提供するすることで、市役所に足を運ぶことなくいつでも各種手続を行うことができる。 2. 社会保障と税の各制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
I C T（情報技術）を活用した効率的・安定的な行政運営を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
各種申請・届出などをオンライン化することにより、申請者の移動時間やコストの削減、職員の事務効率化を図る。	行政手続きにおける簡易的な申請手続きについて、いばらき電子申請・届出システムによる電子化により、市民の利便性向上、職員の事務簡素化、効率化することが出来た。また、本人確認が必要な電子申請を行う際に必要となるマイナンバーカード（認証カード）を普及させるため、マイナンバーカードに関する案内冊子を作成し全戸配布を行うことで普及促進を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
申請，申込み等件数	13, 208. 00	14, 344. 00	14, 233. 00	0. 00	0. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	マイナンバーカード（認証カード）の普及が電子申請の申請・届出事務の拡大に大きく影響を与えるため，マイナンバーカードの普及・拡大を図った。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	各部署において積極的に申請・届出などをオンライン化することにより，市民の利便性の向上，職員の事務効率化を図る。また，平成２９年度よりマイナンバー制度（子育てワンストップサービス）の本格運用に伴い，電子申請の拡大が見込まれる。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	4, 080	6, 469	3, 012	2, 870	2, 870
	国・県支出金	0	0	184	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4, 080	6, 469	2, 828	2, 870	2, 870
正職員人工数（時間数）		0. 00	0. 00	67. 00	0. 00	0. 00
正職員人件費		0	0	275	0	0
トータルコスト		4, 080	6, 469	3, 287	2, 870	2, 870

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		社会保障・税番号制度整備事業		担当課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間
	施策	適正な行財政運営の推進		種別
	基本事業	ICT（情報技術）の活用		市民協働
予算科目コード		01-020108-05 補助	根拠法令・条例等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
社会保障と税の各制度における効率性・透明性の向上を図るため、給付や負担の公平性を確保する基盤（インフラ）として、2016年1月から社会保障・税番号制度が開始された。また、2017年7月からは他団体との情報連携及び情報提供等記録開示システム（マイナポータル）の稼働が始まるため。	社会保障・税番号制度導入に伴い、個人番号に関する情報を管理するシステム基盤を構築するため、関連システムの改修を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） 社会保障・税番号制度を導入することで、複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人の情報であるという確認を行い、社会保障と税の各制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
I C T（情報技術）を活用した効率的・安定的な行政運営を進める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
平成28年4月から総合連携システムテストを経て、平成29年7月から自治体間の情報連携が開始されるため準備を行う。 また、個人番号の独自利用事務の拡大として、医療福祉（国保年金課）に関する事務について独自利用できるようにするため、国への届出、条例の整備等の準備を進める。	社会保障・税番号制度システム整備補助金の交付を受け、番号制度導入に必要な業務システムの改修に向け、改修要件の整理・調整を行い、必要なシステム調達等を行った。また、独自利用事務の拡大として、医療福祉に関する事務について、国への届出、条例の整備が完了した。平成28年4月から平成29年2月まで総合連携システムテストを実施し、本格運用に向けて準備を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
マイナンバーカード交付率（人口に対する）（3/31現在）（％）	0.00	2.50	10.00	15.00	30.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	平成29年7月から開始した自治体間の情報連携に向けた総合運用テスト及び独自利用事務拡大のための準備を進めた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	個人番号の独自利用事務の拡大により市民の利便性の向上する。市のサービス向上と費用対効果を念頭に置いて、対象事務の拡大の検討が必要となる。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	0	15,704	6,113	2,596	120
	国・県支出金	0	0	2,948	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	15,704	3,165	2,596	120
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	850.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	3,485	0	0
トータルコスト		0	15,704	9,598	2,596	120

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		個人番号カード交付事務		担当課 総合窓口課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 平成27年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 法定事務
	基本事業	ICT（情報技術）の活用		市民協働
予算科目コード		01-020301-10 補助	根拠法令・条例等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

なぜ、この事業を実施しているのか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の施行により平成27年度から事業を開始した。平成27年10月，国から通知カードが送付され，平成28年1月から個人番号カードの交付を開始した。	個人番号カードの作成・コンビニ交付システムの運営機関である地方公共団体情報システム機構への運営交付金，カード交付に係る臨時窓口設置費用，臨時職員の賃金，システム・機器等の体制を整え，正確で迅速な個人番号カードの交付を実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民にマイナンバー制度の利便性・安全性について理解を深めてもらい，個人番号カードの普及を促進するとともに，正確で丁寧なカード交付を実施し，市民に利便性の高いサービスを提供する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
I C T（情報技術）を活用した効率的・安定的な行政運営を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
新しい制度の導入期で、交付窓口の大混雑が予想されたが、臨時交付窓口を設置し、専任の臨時職員を雇用し、円滑な交付事務を行うことができた。また、返戻された通知カードの管理方法についても工夫し、通知カード交付の際に迅速な対応を行うことができた。	引き続き6月まで臨時交付窓口を開設したあと、事務室内に交付窓口を移動し、個人情報保護しながら、円滑な交付事務を実施することができた。また、返戻されていた通知カードについても、再通知を行い交付を促し、滞留分を減らすことができた。カード申請率・交付率ともに県・全国平均を上回り、県内第4位となった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
個人番号カードの交付件数（単年度）（件）	0.00	1,598.00	5,327.00	2,600.00	3,000.00
個人番号カードの交付率（人口に対する）（人）	0.00	2.50	10.60	15.00	30.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	個人番号カードの申請率が当初に比べ停滞している。今後、個人番号カードの利活用の拡大に伴いPRに努め、成果の向上を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き、個人番号カード及び通知カードにかかる事務を円滑に実施する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	0	23,484	18,217	15,539	15,539
	国・県支出金	0	19,711	14,278	15,086	15,086
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	3,773	3,939	453	453
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	31.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	127	0	0
トータルコスト		0	23,484	18,344	15,539	15,539

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		施設貸出事業		担当課 市民協働推進課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営		計画期間 平成15年度～
	施策	適正な行財政運営の推進		種別 任意的事務
	基本事業	ICT（情報技術）の活用		市民協働
予算科目コード		01-020701-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市集会所・もりや学びの里・守谷市運動公園・守谷市国際交流センター設置及び管理に関する条例，守谷市都市公園条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市民の利便性向上と施設利用促進のため、平成15年度に暮らしの支援課を設置した時に、従来個別の課で取り扱っていた業務を集約した。 （ただし、サークル等の年間定期使用は従来通り施設の所管課で取り扱っている） 「いばらき公共施設予約システム」を導入したことにより、予約がパソコン等で行えるようになり、利便性が向上した。	・市内のスポーツ施設（立沢・松ヶ丘テニスコート、板戸井・北守谷・南守谷・大利根・みずき野野球場）は、いばらき公共施設予約システムを使用して行う。ID取得者は使用の2カ月前に行われる抽選予約に申し込むことができる。大利根運動公園自由の広場は同システムで予約の管理を行うが、予約は電話・窓口のみで行う。 ・もりや学びの里、東板戸井集会所、国際交流研修センターは台帳での予約管理を行っている。使用の2カ月前から電話・窓口で予約を受け、施設使用申請書が提出され、使用料を支払われたら、施設使用許可書権領収書を発行する。予約開始日に窓口で希望が重なった場合は、抽選で予約者を決定する。 ・平日の支払いが困難な利用者には、日曜日の支払いで対応している。（金曜日午前中までの予約制）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
施設の使用申請窓口を一本化し、使用申請を「いばらき公共施設予約システム」によるインターネット予約や「施設予約専用直通電話」を利用することで利便性の向上と施設利用の促進を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
ICT（情報技術）を活用した効率的・安定的な行政運営を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
もりや学びの里体育館や国際交流研修センターは希望者が重なり抽選になることが多いため、いばらき公共施設予約システム導入を検討する。	もりや学びの里体育館の使用希望団体が増加したことで、定期使用団体以外の団体が活動場所を確保しづらい状態になっていたため、平成28年2月受付分から定期使用団体の受付日を一般使用者の受付日より1日遅らせることで、施設を公平に使用できるよう改善した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
いばらき公共施設予約システムの受付件数	8,818.00	12,440.00	11,728.00	11,000.00	11,000.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	利用施設に限りがあるため、もりや学びの里体育館、土・日曜日のテニスコートや野球場は、予約を取りづらい状態が続いていることから、成果は停滞しているが、目標値は達成している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	施設貸出受付事務の簡素化と利用者の利便性を向上させるため、現在システム上で予約できない施設（もりや学びの里体育館、国際交流研修センター）への導入について、検討する。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	2,638	2,483	2,617	2,579	2,579
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,748	1,746	1,893	1,883	1,883
	一般財源	890	737	724	696	696
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	2,386.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	9,783	0	0
トータルコスト		2,638	2,483	12,400	2,579	2,579